

## 豪中銀の政策金利は定められた軌道を巡るわけではない、とは

多くの国がインフレにはピークアウトの兆しが見えるものの、インフレ率の水準は依然と高く、一方で景気後退懸念が徐々に高まるという局面に直面しています。豪中銀も将来の金融政策の指針に関する表現を微調整して今後の対応に備えていますが、先読みをする市場との対話に中央銀行などの金融当局は、当面細心の注意を払う必要があると見られます。

### 豪中央銀行：4会合連続利上げ、うち3会合は0.5%の大幅利上げ

オーストラリア(豪)準備銀行(中央銀行)は、2022年8月2日の理事会で、政策金利を0.5%引き上げ年率1.85%にすることを決定しました(図表1参照)。豪中銀は4会合連続で利上げを実施、足元の3会合は連続して0.5%の大幅利上げを実施した結果、政策金利は1.85%となりました。

豪中銀のロウ総裁は声明で「経済を安定させながらインフレ率を(政策目標である)2~3%に抑える」方を重視していると指摘し、今後数カ月以内に金融状況の正常化に向けたプロセスでさらなる対応を取ることを示唆しました。しかし、政策金利に予め決めた軌道はなく、将来の利上げ幅とタイミングの判断は今後のデータ次第と指摘しています。

### どこに注目すべきか：豪中銀、声明文、CPI、失業率、定められた軌道

今回、豪中銀の金融政策では豪(国内)経済に加え、米連邦準備制度理事会(FRB)が7月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で今後の金融政策運営の方針をデータ次第と変更したことが豪中銀の政策に影響するかに注目しました。

まず、豪経済を振り返ると、インフレ抑制の必要性がうかがえます。消費者物価指数(CPI)は4-6月期が前年同期比では6.1%上昇とインフレ目標を大幅に上回り、上昇傾向が続いています(図表2参照)。豪中銀は声明で22年にインフレ率は同7.75%にまで上昇すると声明で指摘しています。豪中銀は23年のインフレ率として4%超を見込み、24年で3%前後と、ようやくインフレ目標に近づくと見えています。インフレの原因として豪中銀は海外価格要因に加え、国内需要の強さと雇用市場がタイトであること、そのほか洪水の影響を指摘しています。

雇用市場の堅調さは失業率の低下に示されています(図表2参照)。6月の失業率は3.5%と、ほぼ50年ぶりの低水準です。求人数や欠員が高水準であることから、豪中銀は今後数カ月、失業率が更に低下する可能性を指摘しています。

しかしながら、豪中銀は景気の先行きについて不確実性も指摘しています。インフレや高金利により消費が減速する可能性も指摘しています。

このような声明文の内容を受け、市場の直後の反応は小幅ながら豪ドル安、金利低下となりました。今後の金融政策について、経済指標を手掛かりに、政策の正常化に向けてさら

なる措置を講じると予想していると述べ、明確に利上げ継続を示唆しています。

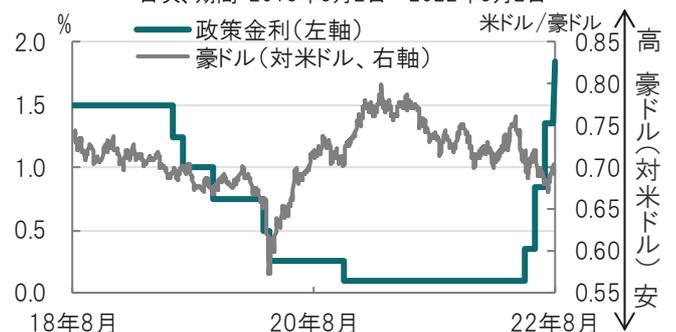
その背景は、声明文に、(政策金利)は予め定められた軌道を巡るわけではないとの新たな文言が加わったためと見られます。7月の米FOMCで示された今後の金融政策運営はデータ次第との説明に相通じる印象です。

豪中銀の「予め定められた軌道を巡るわけではない」の解釈として、異例の大幅利上げを続けてきた豪中銀も利上げペースを将来的に変更する可能性を示唆したと思われます。もっとも、大切なのはある程度のインフレの落ち着きを確認する必要があることです。豪中銀はインフレ率のピークアウトをまだ先と見ていることから、失業率の低下傾向の変化か、物価上昇傾向に変化があるまで現状の利上げペースを続ける必要があるとも考えられ、利上げペースの減速はその先となるのかもしれませんが。

米国では7月のFOMC後にスピード違反ともいえるような金利低下が見られました。それに対し昨日、米当局がけん制と見られるコメントがありました。本日の豪金利の動向を見ると、豪中銀にとってもタイミングの良いコメントであったのかもしれない。

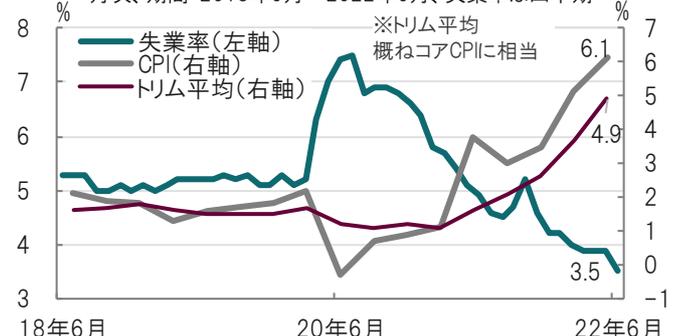
図表1：豪政策金利と豪ドル(対米ドル)の推移

日次、期間：2018年8月2日～2022年8月2日



図表2：豪失業率とCPI(総合、トリム平均、前年比)の推移

月次、期間：2018年6月～2022年6月、失業率は四半期



出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ・ジャパン | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について (2022年7月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)  
※申込手数料上限は販売会社により異なります。  
※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)  
※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。  
※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。  
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆様にご帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社

(2022年7月1日に「ピクテ投信投資顧問株式会社」より商号変更)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ・ジャパン株式会社